

「コメ業界で何が起きているのか？」

グロテスクなコメ政策が招いた悲劇

熊野 孝文

(株)米穀新聞社

米価が高騰している。それも選別した網下のコメやくず米の暴騰だ。網下で $\yen 300$ 円(1俵1万8千円)だとか、くず米でも $\yen 180$ 円などという話も聞く。「 $\yen 300$ 円なんて俺の1等米の出荷価格より高いじゃないか」と驚かれる向きもあると思う。その煽りを食って、網下やくず米の需要者としての加工業界は存続の危機に立たされている。米穀流通に詳しい熊野氏にその理由を聞いた。

★ ★ ★

「このくず米のサンプル、 \yen いくらするかわかる?」。30年以上コメの仲介業を営んでいる社長に聞かれた。見せられたのは、色彩選別機でくず米を選別して下に落ちた着色粒等混入のくず米。業界用語で言うところの色選下のくず米。これまでこうした色選下のくず米は処分品扱いで $\yen 30$ 円程度が相場であったが、なんとこの色選下が $\yen 168$ 円で買われたという。

下物の下物がこうした価格で取引されているのだから、整粒がいくらか混ざっている一般のくず米の価格がいくらするか推して知るべしで、歩留まりを考えると検査1等米と変わらない相場になっている。こうしたくず白米を使用して製品を作っている味噌、穀粉、焼酎業界からは原

料米コストの値上がりも吸収出来ず、このままでは「廃業、倒産」という悲痛な声が上がっている。いったいくず米の世界で何が起きているのか?

その原因は、一義的には24年産のくず米発生量が近年になく少なかったことにあるが、本質的な原因は、戸別所得補償と水田利活用対策がセツトになった現在のコメ政策にある。生産者に所得を直接補償しながら高米価を維持するため生産調整を実施、しかも転作物物に主食用ではないという詭弁でエサ米、米粉用米といったコメを作らせ、生産物の何倍もの助成金を支払うといったグロテスクと表現できる歪なコメ政策が招いた結果と言える。

なぜそうなのか?加工原料米の世界にスポットを当ててコメ業界で今何が起きているのか順を追って解説したい。

消えた24年産振り下米? 絶対量不足で異常高騰

農水省が昨年10月末に公表した10月15日現在の24年産水稻の作付面積と予想収穫量。この中に参考データとしてライスグレーダーのふるい目幅別重量分布状況が掲載されている。このデータは初めて公表されるもので、それには全国ブロック別の

ふるい目幅別の重量分布が記されている。全国合計では2・0%以上の割合が81・7%で平年を4・9ポイント上回っており、それ以下1・9、1・85、1・80、1・75、1・70ミリの重量割合はいずれも平年を下回っている。これは24年産米が高温、多照の気象条件で稔実歩合が高まり整粒になったコメが多く、未熟粒の発生が少なかったということの意味している。

すこし話がややこしくなるが、加工原料米の世界を知るうえで重要なので、ふるい下米の発生データについてもう少し詳しく触れたい。

農水省が公表する水稻生産量はライスグレーダーの網目1・7%以上のコメを生産量として挙げている。では1・7%以下のコメはどのくらいあるのかは10月15日現在の予想収穫量の公表データでは分からない。農水省は例年12月末に水陸稲の収穫量として確定版を公表する。この中に1・7%以下のくず米も含めた粗玄米重のデータが出ている。一般に言われるコメの生産量は1・7%以上が基準になっており。これが一般的に知られる生産量で851万9000ト。1・7%以下のコメまで加えた粗玄米重の生産量は862万2657トになる。つまりその差17万3657トが1・7%以下のくず米発

生量と言うことになる。この部分は23年産米と比較するとおよそ6万ト、率にして27%少ない。

産地で使用されるライスグレーダーの網目は、産地間競争で高品位米作りが奨励され1・85^ミや1・8^ミを使用されるケースが多く、その分網下に落ちるコメの量が多くなる。1・85^ミ下に落ちるコメの量がどのくらいあるかと言うと24年産では43万トで、23年産に比べ17万ト少ないと推計されている。確かに近年になく少ない数量で特にくず米の商品化率が高い東北、北陸の発生量が少ないことが不足感に拍車をかけていることは否めない。しかしこのことが現在の異常ともいふべきくず米の高騰を説明するには十分ではない。

本質的原因は現行コメ政策 作付減少で余剰米品枯れ

別表に過去7年間の水稲作付面積、生産量の他網目別のくず米発生量を発生量などの数値を示したが、これで明らかのように年々水稲作付面積が減少している。言うまでもなく高米価維持政策のもと生産調整が実施されている結果である。作付面積が減るということは、生産量が減少し、当然のこととしてくず米の発生量も減少、加工原料米の供給量が細ることを意味している。それだけ

ではない。民主党政権は生産調整の実効性を上げるために転作物物に過剰ともいえる助成金額を支給することにしたため食管時代より生産調整の参加生産者が増えた。この結果、いわゆる過剰作付面積が減少、余り米の供給量が細り、市場で売買される浮動玉が減った。さらに米トレサ法を導入したことで原産地表示義務が課せられ販売業者は産地銘柄の正当性を担保しなければならなくなった。

法により仕入れ販売の台帳整備はもろろん、農政事務所に調査権も与えられたため流通業者に頻繁に農政事務所の職員が調査に来る。中には午前と午後一日二回調査を受けた業者もあり、この業者の経営者は農政事務所の職員に「弁当持参して一回で済ましてくれ」とクレームを付ける有様。

何かの間違いで表示していたコメの銘柄と違うものが入っており、それが不当表示とされ名前が公表されたら営業が続けられなくなる恐れがあるため流通業者は戦々恐々で銘柄米の確保を優先し、昨年の端境期のような銘柄米の高騰が起きた。

一般米高騰の原因はこれだけではない。現在のコメ政策は政府備蓄米の運営ルールを回転備蓄から棚上げ備蓄に切り替えてため政府古米が売

却されないようになった。このことが業務用米等の低価格米高騰している原因になっている。

過去政府古米が売却されていたころには、業務用米専門に精米を販売する業者の中には古米ももち米をブレンドして食味をアップさせて顧客を獲得していた大手小売店もいたが、肝心の政府古米が売却されない今日ではこうした販促策

も取れない。価格の安い業務用米を作ろうとすれば国産くず米か外国産米を使用するしかなく、くず米に加えSBS入札の高騰を招いている。

「豚が新米を人は古米」 加工食品業界が苦境に

くず米に関して言えば、従来は主食用には比較的容積重が重い(380匁クラス)、整粒に近いコメが混入されているものが使用されていたが、今日では、並白と言われる粒の小さなもので主食用増量材として使用されるようになり、本来こうし



加工原料用に使用されるくず白米

た並白米の需要者である米菓、味噌などのコメ加工食品業界の原料米の絶対量不足を招いている。制度によるくず米不足の要因はこれだけではない。

米菓、味噌などコメ加工食品業界が農水省に政府米の緊急売却を求め際に必ず触れるキーワードがある。それは「豚や鶏に新米を食べさせ人間が食べるのは古米」ということである。

民主党政権が戸別所得補償政策とセットで打ち出した水田利活用対策では、エサ米、米粉用米に10a当た

り8万円の助成金が支払われるのに対して加工用米は2万円で加工用米の生産量が減少してしまった。コメ加工食品業界は、なぜ国は人間が食べる加工食品の原料になる加工用米よりエサ米が優遇されるのか制度発足当時から疑義を呈していたが、現実には自分たちが存続できるか否かの瀬戸際まで追い込まれている。しかも不思議なことは、加工用米はその地区の平年反収基準の数量をベースに出荷しないと助成金が受け取れないが、エサ米は平年反収の8割程度出荷すれば助成金が受け取れる。助成金だけ欲しい農家にとっては願ってもないことで、エサ米を生産して数量のつじつま合わせのためにくず米を使っても何ら問題はない。

まさにグロテスクという表現以外にないコメ政策で、いったいこのコメ政策は何を目指しているのかわからない。

国産米使用が裏目に 焼酎業界の不足深刻

農水省の罪はまだある。事故米事件でMA米から国産米に大きくシフトした焼酎業界。

最大手になった芋焼酎メーカーK酒造は売上高が530億円にもなり清酒の最大手メーカーを大きく引き離すまでになったが、イモの使用量

も年間6万トと桁外れだが、コメも1万3千トも使用している。元々コメはタイ米やアメリカ産など外国産米を使用していたが、事故米事件、それに伴うコメトレサ法施行で外米の使用を止め国産米の使用に切り替えた。初年度こそ偶然が重なって必要量を確保出来たが次年度24年産米は必要量の四分の一も確保出来なかった。もっとも深刻なのはコメ焼酎の本場球磨焼酎で大半が中小企業のため国産米不足が大問題になっている。球磨焼酎組合では「外国産米から国産米に切り替える際、農水省は国産米の安定供給を約束していたが反故にされた」と怒っている。九州の焼酎業界で国に政府米の緊急売却を求める決議を行うなどで、部分的に政府古米の売却を受けた。部分的という言葉は、農水省は政府古米売却に当たって国産加工用米の不足分を充当するという縛りをかけた。この縛りによって主にくず米を使用してきた球磨焼酎は売却先の対象にならなかった。加工用米だろうがくず米だろうが国産米に違いないのだからこれらが不足した場合、国に供給責任があるはずである。

さらにコメ加工食品業界が怒っているのが、農水省はMA米の売却価格を昨年同期に比べ約20%も値上げしていることで国産米だけでなく外

表 過去5カ年の水稲収穫量、作況指数、網目別ふるい下米（くず米）発生量

	20年産	21年産	22年産	23年産	24年産
作付け面積 (ha)	1,624,000	1,621,000	1,580,000	1,526,000	1,579,000
収穫量 (千トン) ①	8,815	8,466	8,239	8,133	8,519
作況指数	102	98	98	101	102
ふるい1.85mm以上 (千トン) ②	8,441	8,110	7,980	8,040	8,255
全農取り扱い数量	2,960	2,693	2,556	2,500	2,800
政府売渡	120	160	80	80	70
米穀機構 (販売環境整備米)			170		
全農、全集連加工用米	150	130	134	46	60
JA直接販売	850	820	850	900	
JAグループ合計	4,080	3,803	3,790	3,526	
全集連	210	210	210	170	
加工用米地域流通	6	18	79	104	105
その他	670	600	500	550	
生産者直売	1,700	1,750	1,800	2,000	
販売合計	6,666	6,381	6,379	6,350	
農家消費・無償譲渡等	1,775	1,729	1,601	1,690	
①-②	374	356	270	370	260
ふるい1.85mm未満-1.8mm以上	179	178	140	180	120
ふるい1.8mm未満-1.75mm以上	114	113	80	110	90
ふるい1.75mm未満-1.7mm以上	81	65	50	80	50
ふるい1.7mm未満	244	211	163	230	173
ふるい1.85mm未満-1.7mm以上合計	618	567	433	600	433

単位：ha・千トン

米まで高く買わされており、経営が成り立たないという声上がるのも当然である。

こうしたコメ加工食品業界や炊飯業界、中食、外食業界は理不尽と言わばべきコメの価格の高騰に対して実需者の立場から政策の変更を求めるための勉強会を1月18日に入谷の菓

子会館で勉強会を開催する計画だが、既に百人を超える参加希望がある。川上の立場ばかりで立案運営されてきたコメ政策を川下（買い手、実需者）の立場に配慮してもらおうと求めることにしているが、場合によってはコメの自由化要求も飛び出しかねない情勢になっている。